



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社正興電機製作所

コード番号 6653

URL <http://www.seiko-denki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福重 康行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営統括本部長 (氏名) 田中 勉 (TEL) 092-473-8831

定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月15日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	19,949	△2.5	866	37.0	862	49.7	676	153.9
27年12月期	20,460	13.1	632	29.7	576	8.8	266	△38.7

(注) 包括利益 28年12月期 992百万円 (49.7%) 27年12月期 662百万円 (△8.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	59.29	—	9.9	4.8	4.3
27年12月期	22.74	—	4.3	3.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △0百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	18,283	7,316	40.0	640.79
27年12月期	17,832	6,407	35.9	561.09

(参考) 自己資本 28年12月期 7,316百万円 27年12月期 6,407百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	163	△53	△122	1,560
27年12月期	1,908	△281	△1,403	1,592

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	5.00	—	6.00	11.00	127	48.4	2.0
28年12月期	—	6.00	—	9.00	15.00	171	25.3	2.5
29年12月期(予想)	—	6.00	—	7.00	13.00		22.8	

(注) 28年12月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,750	△0.8	400	△21.6	400	△19.0	200	△26.0	17.52
通期	22,500	12.8	1,100	27.0	1,100	27.6	650	△4.0	56.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社 、 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	11,953,695株	27年12月期	11,953,695株
② 期末自己株式数	28年12月期	535,201株	27年12月期	534,801株
③ 期中平均株式数	28年12月期	11,418,665株	27年12月期	11,726,471株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	17,128	△3.1	688	35.8	869	52.5	557	85.0
27年12月期	17,685	21.9	507	93.5	570	42.4	301	△4.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年12月期	48.83		—					
27年12月期	25.71		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	16,606	7,228	43.5	633.03
27年12月期	16,477	6,520	39.6	571.02

(参考) 自己資本 28年12月期 7,228百万円 27年12月期 6,520百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 受注及び販売の状況	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、海外では、アジア経済の成長の鈍化や米国の政権移行等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画（SEIKO IC2017）の基本方針である『繋ぐ化で、事業拡大と高収益体質の実現』のもと、再生可能エネルギーや電力システム改革への対応、公共インフラ整備（水処理・道路関係設備）やICTを活用した新サービスの普及などに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、受注高は21,074百万円（前期比 2.3%増）となりました。売上高におきましては大口案件の売上が来期以降になったことなどにより、19,949百万円（同 2.5%減）となりました。

損益につきましては、原価低減への取組みによる生産性向上などにより営業利益は866百万円（前期比 37.0%増）、経常利益は862百万円（同 49.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、関連会社の子会社化に伴い、負ののれんの発生による特別利益を計上したことにより676百万円（同 153.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (電力部門)

再生可能エネルギーの普及や電力システム改革に対応した製品及びリプレース、メンテナンス関連に注力しました結果、受注高は5,010百万円（前期比 7.1%増）となりましたが、大口システム案件の売上が来期以降となったことや年度後半に操業度が上がらなかったことなどにより、売上高は4,645百万円（同 0.7%減）、セグメント利益は143百万円（同 62.3%減）となりました。

#### (環境エネルギー部門)

道路設備向け受配電システムや水処理設備向け監視制御システムは堅調に推移し、一般産業向け受配電システムも増加しましたが、家庭用蓄電システムの販売が減少し、受注高は11,289百万円（前期比 8.7%減）、売上高は10,896百万円（同 13.4%減）、セグメント利益は213百万円（同 45.9%減）となりました。

#### (情報部門)

大口港湾関連システムの開発やヘルスケアシステム等クラウドサービスが増加し、受注高は1,363百万円（前期比 18.9%増）、売上高は1,380百万円（同 46.0%増）、セグメント利益は50百万円（同 68.5%増）となりました。

#### (その他)

オプトロニクス分野での大口案件があったことや商事サービス分野にて再生可能エネルギー関連商材の受注が堅調に推移したこと、また電子制御機器分野・オプトロニクス分野にて品質改善や生産効率向上に注力し取組みました結果、受注高は3,410百万円（前期比 41.1%増）、売上高は3,026百万円（同 34.0%増）、セグメント利益は459百万円（前年同期 セグメント損失 172百万円）となりました。

(次期の見通し)

平成29年12月期の連結業績予想につきましては、売上高22,500百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は11,712百万円(前連結会計年度は11,887百万円)となり、175百万円減少いたしました。

これは、主に仕掛品が減少(1,975百万円から1,612百万円に減少)したためであります。この減少は、前期において蓄電技術を活用した省エネシステムなどの受注により一時的に増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は6,571百万円(前連結会計年度は5,944百万円)となり、626百万円増加いたしました。

これは、主に投資有価証券が時価の上昇等により増加(2,562百万円から3,017百万円に増加)したためであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は8,465百万円(前連結会計年度は9,030百万円)となり、564百万円減少いたしました。

これは、主に電子記録債務が1,387百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が減少(4,732百万円から2,513百万円に減少)したためであります。この減少は、蓄電技術を活用した省エネシステムなどの支払いによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2,500百万円(前連結会計年度は2,394百万円)となり、105百万円増加いたしました。

これは、主に繰延税金負債が増加(318百万円から439百万円に増加)したためであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は7,316百万円(前連結会計年度は6,407百万円)となり、909百万円増加いたしました。

これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加(2,112百万円から2,707百万円に増加)し、投資有価証券の時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が増加(897百万円から1,169百万円に増加)したためであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ31百万円減少の1,560百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、163百万円（前連結会計年度は1,908百万円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少829百万円によるキャッシュ・フローの減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,052百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、53百万円（前連結会計年度は281百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出118百万円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、122百万円（前連結会計年度は1,403百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い137百万円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	30.5	36.0	33.3	35.9	40.0
時価ベースの自己資本比率(%)	35.4	32.1	27.8	31.8	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	7.0	9.5	1.3	15.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△5.7	13.5	10.8	48.3	4.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注) 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注) 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注) 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報と制御の独創技術をコアとし、環境に優しい安全で快適な社会の実現及びC S（顧客満足）経営に徹した事業活動を行い、また、人間尊重を基本とした人との出会いを大切にする企業グループを目指し、グループ経営の高効率化を図り、株主価値の向上を目指すことを基本方針としております。

#### <経営方針>

- |                |                       |                                |
|----------------|-----------------------|--------------------------------|
| 1. コア事業の強化     | <情報×制御=∞でオンリーワンに挑戦する  | : I nformation × C ontrol >    |
| 2. C S経営革新     | <最良のソリューション・サービスを約束する | : I nnovation for C ustomer >  |
| 3. 楽しく果敢な社風    | <自己実現を追求する            | : I nteresting & C hallenging> |
| 4. キャッシュ・フロー経営 | <高効率・高収益・高分配を実現する     | : I ncrease of C ash flow >    |

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2015年から2017年を最終年度とする中期経営計画（S E I K O I C 2 0 1 7）において、売上高225億円、営業利益11億円を目標として掲げ、取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、環境問題、エネルギー問題、老朽インフラ対策や少子高齢化、また、ICT技術の発展による新たな市場の創出などにより時代のニーズが大きく変化しております。

当社グループはこのような事業環境の変化を社是である「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」のもと「情報と制御の独創技術で安全で快適な社会の実現」に向けて取り組んでいる数々の事業が大きく成長するチャンスととらえ、2021年の創立100周年に向けた長期経営ビジョン（正興グループビジョン100）及び中期経営計画（S E I K O I C 2 0 1 7）の実現に取り組んでまいります。

中期経営計画の最終年度である2017年度においては、コア事業の成長基盤の確立による事業拡大や海外市場展開の強化などの課題に、『挑戦と行動責任』を合言葉に、スピード感をもって取り組んでまいります。

中期経営計画（S E I K O I C 2 0 1 7）の基本方針は『繋ぐ化で、事業拡大と高収益体質の実現』であります。

#### 【重点課題】

#### ①コア事業の基盤強化による事業の拡大と高収益化

成長の柱である、環境・エネルギーソリューション、ICTソリューション、社会インフラ事業の拡大を進めてまいります。

#### ②新事業・新分野の拡大

新たな成長に向け、サービス、海外事業など新規分野の拡大に挑戦してまいります。

#### ③戦略的な人材育成

戦略的な人材マネジメントによる組織の活性化を進めるとともに、健康で働きがいのある職場づくりに向け、健康経営を推進してまいります。

#### ④C S R経営の推進

社会が直面する諸問題を事業を通じて解決し、社会とともに持続的な成長を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置づけ、経営ビジョンの実現のため、株主の皆様をはじめとするステークホルダーとの長期的な信頼関係の構築、経営の健全性・透明性の向上に積極的に取り組んでまいります。

これらの課題を着実に実行し、正興グループの企業価値向上を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,658	1,626
受取手形及び売掛金	7,225	7,493
有価証券	167	-
商品及び製品	187	293
仕掛品	1,975	1,612
原材料	299	329
繰延税金資産	195	207
その他	186	168
貸倒引当金	△10	△19
流動資産合計	11,887	11,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,273	6,298
減価償却累計額	△4,043	△4,157
建物及び構築物(純額)	2,230	2,140
機械装置及び運搬具	1,376	1,416
減価償却累計額	△1,220	△1,266
機械装置及び運搬具(純額)	156	150
工具、器具及び備品	1,155	1,177
減価償却累計額	△1,054	△1,080
工具、器具及び備品(純額)	100	96
土地	503	804
リース資産	207	196
減価償却累計額	△136	△134
リース資産(純額)	70	62
建設仮勘定	34	35
有形固定資産合計	3,096	3,290
無形固定資産		
221		197
投資その他の資産		
投資有価証券	2,562	3,017
その他	66	91
貸倒引当金	△1	△26
投資その他の資産合計	2,627	3,082
固定資産合計	5,944	6,571
資産合計	17,832	18,283



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,732	2,513
電子記録債務	-	1,387
短期借入金	2,205	2,285
未払法人税等	385	172
工事損失引当金	7	5
その他	1,699	2,101
流動負債合計	9,030	8,465
固定負債		
長期借入金	213	166
繰延税金負債	318	439
退職給付に係る負債	1,738	1,775
その他	123	119
固定負債合計	2,394	2,500
負債合計	11,425	10,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,640	1,640
利益剰余金	2,112	2,707
自己株式	△248	△248
株主資本合計	5,828	6,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	897	1,169
為替換算調整勘定	△120	△101
退職給付に係る調整累計額	△198	△173
その他の包括利益累計額合計	578	894
純資産合計	6,407	7,316
負債純資産合計	17,832	18,283

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	20,460	19,949
売上原価	17,271	16,424
売上総利益	3,189	3,524
販売費及び一般管理費	2,557	2,658
営業利益	632	866
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	40	50
受取賃貸料	10	11
その他	16	12
営業外収益合計	68	75
営業外費用		
支払利息	38	37
持分法による投資損失	-	0
投資有価証券評価損	17	-
為替差損	47	22
支払保証料	8	5
その他	11	13
営業外費用合計	124	79
経常利益	576	862
特別利益		
負ののれん発生益	-	238
特別利益合計	-	238
特別損失		
段階取得に係る差損	-	48
特別損失合計	-	48
税金等調整前当期純利益	576	1,052
法人税、住民税及び事業税	428	365
法人税等調整額	△119	9
法人税等合計	309	375
当期純利益	266	676
親会社株主に帰属する当期純利益	266	676

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	266	676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	272
為替換算調整勘定	5	19
退職給付に係る調整額	17	24
その他の包括利益合計	396	315
包括利益	662	992
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	662	992

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	1,604	△71	5,496
会計方針の変更による 累積的影響額			359		359
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,323	1,640	1,963	△71	5,855
当期変動額					
剰余金の配当			△117		△117
親会社株主に帰属する 当期純利益			266		266
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	148	△176	△27
当期末残高	2,323	1,640	2,112	△248	5,828

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	523	△125	△215	182	5,678
会計方針の変更による 累積的影響額					359
会計方針の変更を反映し た当期首残高	523	△125	△215	182	6,038
当期変動額					
剰余金の配当					△117
親会社株主に帰属する 当期純利益					266
自己株式の取得					△176
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	373	5	17	396	396
当期変動額合計	373	5	17	396	368
当期末残高	897	△120	△198	578	6,407

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,323	1,640	2,112	△248	5,828
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,323	1,640	2,112	△248	5,828
当期変動額					
剰余金の配当			△137		△137
親会社株主に帰属する 当期純利益			676		676
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の 変動			54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	594	△0	594
当期末残高	2,323	1,640	2,707	△248	6,422

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	897	△120	△198	578	6,407
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	897	△120	△198	578	6,407
当期変動額					
剰余金の配当					△137
親会社株主に帰属する 当期純利益					676
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の 変動					54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	272	19	24	315	315
当期変動額合計	272	19	24	315	909
当期末残高	1,169	△101	△173	894	7,316

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	576	1,052
減価償却費	290	309
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	45
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	35
受取利息及び受取配当金	△41	△51
支払利息	38	37
持分法による投資損益(△は益)	-	0
負ののれん発生益	-	△238
段階取得に係る差損益(△は益)	-	48
売上債権の増減額(△は増加)	580	△262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△589	276
仕入債務の増減額(△は減少)	847	△829
前受金の増減額(△は減少)	△108	80
その他	512	233
小計	2,138	739
利息及び配当金の受取額	41	51
利息の支払額	△39	△36
法人税等の支払額	△231	△590
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,908	163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△121	△121
定期預金の払戻による収入	121	121
有価証券の取得による支出	△394	△147
有価証券の償還による収入	302	315
有形固定資産の取得による支出	△174	△118
投資有価証券の取得による支出	△11	△45
関係会社株式の取得による支出	-	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	13
その他	△3	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281	△53
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,005	114
長期借入金の返済による支出	△71	△71
自己株式の取得による支出	△176	△0
配当金の支払額	△117	△137
リース債務の返済による支出	△32	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214	△31
現金及び現金同等物の期首残高	1,378	1,592
現金及び現金同等物の期末残高	1,592	1,560

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余  
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。  
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額  
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利  
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ  
せるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来に  
わたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売  
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動  
を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費  
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平  
成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等  
の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税  
率は、従来の32.1%から、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時  
差異等については30.7%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等につい  
ては30.5%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。



## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力部門」、「環境エネルギー部門」及び「情報部門」の3つを報告セグメントとしております。「電力部門」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「環境エネルギー部門」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報部門」は、港湾、ヘルスケア、eラーニングサービス等に関するクラウドサービス(SaaS)の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,680	12,575	946	18,201	2,258	20,460	—	20,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	257	401	659	1,789	2,449	△2,449	—
計	4,680	12,832	1,347	18,861	4,048	22,909	△2,449	20,460
セグメント利益又は 損失(△)	380	394	29	804	△172	632	—	632
セグメント資産	3,337	8,338	581	12,257	2,598	14,856	2,975	17,832
その他の項目								
減価償却費	97	69	29	196	93	290	—	290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	59	19	122	46	169	—	169

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,645	10,896	1,380	16,922	3,026	19,949	—	19,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	280	308	588	1,699	2,288	△2,288	—
計	4,645	11,176	1,689	17,511	4,726	22,238	△2,288	19,949
セグメント利益	143	213	50	406	459	866	—	866
セグメント資産	2,860	8,476	704	12,041	3,028	15,070	3,213	18,283
その他の項目								
減価償却費	97	84	32	214	94	309	—	309
特別利益 (負ののれん発生益)	—	—	—	—	238	238	—	238
持分法適用会社への 投資額	—	45	—	45	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	41	47	17	107	83	190	—	190

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売、電気工事、機械器具設置工事であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、親会社での余資運用資金(預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	561円09銭	640円79銭
1株当たり当期純利益金額	22円74銭	59円29銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	266	676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	266	676
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,726	11,418

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,407	7,316
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,407	7,316
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	534	535
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	11,418	11,418

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,139	1,099
受取手形	517	429
売掛金	5,999	6,235
有価証券	167	-
製品	113	263
仕掛品	1,870	1,456
原材料	204	245
繰延税金資産	176	193
その他	463	419
貸倒引当金	△0	△9
流動資産合計	10,652	10,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,012	1,936
構築物	63	55
機械及び装置	112	112
車両運搬具	0	3
工具、器具及び備品	74	64
土地	490	490
リース資産	53	44
建設仮勘定	34	35
有形固定資産合計	2,840	2,744
無形固定資産		
無形固定資産	144	135
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315	2,742
関係会社株式	508	572
長期貸付金	89	79
その他	56	81
貸倒引当金	△30	△57
関係会社投資損失引当金	△100	△25
投資その他の資産合計	2,840	3,393
固定資産合計	5,825	6,273
資産合計	16,477	16,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	935	345
電子記録債務	-	1,387
買掛金	3,587	1,853
短期借入金	1,671	1,871
未払金	521	628
未払費用	406	439
未払法人税等	338	129
前受金	242	323
工事損失引当金	7	5
その他	324	390
流動負債合計	8,036	7,374
固定負債		
長期借入金	213	142
繰延税金負債	283	410
退職給付引当金	1,341	1,372
その他	82	78
固定負債合計	1,921	2,003
負債合計	9,957	9,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	37	37
資本剰余金合計	1,640	1,640
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,945	2,365
利益剰余金合計	1,945	2,365
自己株式	△248	△248
株主資本合計	5,660	6,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	859	1,146
評価・換算差額等合計	859	1,146
純資産合計	6,520	7,228
負債純資産合計	16,477	16,606

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	17,685	17,128
売上原価	15,217	14,367
売上総利益	2,468	2,761
販売費及び一般管理費	1,961	2,072
営業利益	507	688
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	80	50
受取賃貸料	68	75
業務受託料	23	23
為替差益	5	14
関係会社投資損失引当金戻入額	-	75
その他	24	22
営業外収益合計	214	275
営業外費用		
支払利息	22	16
設備賃貸費用	53	58
貸倒損失	58	-
支払保証料	8	5
その他	8	14
営業外費用合計	151	95
経常利益	570	869
税引前当期純利益	570	869
法人税、住民税及び事業税	371	306
法人税等調整額	△103	5
法人税等合計	268	311
当期純利益	301	557

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金	
	資本金	資本剰余金			資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,402	1,402	
会計方針の変更による累積的影響額					359	359	
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,761	1,761	
当期変動額							
剰余金の配当					△117	△117	
当期純利益					301	301	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	183	183	
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	1,945	1,945	

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△71	5,294	495	495	5,790
会計方針の変更による累積的影響額		359			359
会計方針の変更を反映した当期首残高	△71	5,653	495	495	6,149
当期変動額					
剰余金の配当		△117			△117
当期純利益		301			301
自己株式の取得	△176	△176			△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			363	363	363
当期変動額合計	△176	7	363	363	370
当期末残高	△248	5,660	859	859	6,520



当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,945	1,945
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,323	1,603	37	1,640	1,945	1,945
当期変動額						
剰余金の配当					△137	△137
当期純利益					557	557
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	420	420
当期末残高	2,323	1,603	37	1,640	2,365	2,365

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△248	5,660	859	859	6,520
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△248	5,660	859	859	6,520
当期変動額					
剰余金の配当		△137			△137
当期純利益		557			557
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			287	287	287
当期変動額合計	△0	420	287	287	707
当期末残高	△248	6,081	1,146	1,146	7,228

## 6. その他

## (1) 役員の異動

本日(平成29年2月9日)、TDnetにより「定款の一部変更および役員の異動に関するお知らせ」として別途開示しております。

## (2) 受注及び販売の状況

## 1. 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
電力部門	5,010	7.1	2,062	21.3
環境エネルギー部門	11,289	△8.7	6,541	6.4
情報部門	1,363	18.9	466	△3.7
その他	3,410	41.1	1,074	123.4
合計	21,074	2.3	10,145	15.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
電力部門	4,645	△0.7
環境エネルギー部門	10,896	△13.4
情報部門	1,380	46.0
その他	3,026	34.0
合計	19,949	△2.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	3,994	19.5	3,743	18.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。